

# 予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

## 事業名：身体障がい者等福祉対策事業費補助金（単補）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111（内 2608）

E-mail：[c11226@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11226@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 7,600 千円（前年度予算額：7,500 千円）

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,500	0	0	0	0	0	0	0	7,500
要求額	7,600	0	0	0	0	0	0	0	7,600
決定額	7,600	0	0	0	0	0	0	0	7,600

## 2 要求内容

### （1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・ 地域社会で生活する障がい者及びその家族の福祉の向上・社会参加を図るため、身体障がい者福祉対策をメニュー化し、各市町村の実態に即した事業を実施するために要する費用を補助

### （2）事業内容

- ・ 在宅の身体障がい者が、その自立に質する目的で先進的な福祉機器を購入する場合に、購入費用を助成
- ・ また、障がい者の昇降を容易にするため改造された自動車の購入及び自動車の改造に要する経費
- ・ 【10品目】 パーソナルコンピュータ、音声炊飯ジャー、音声 I C タグレコーダー、人工呼吸器、音声血圧計、色彩音声案内装置、障がい物感知センサー、電子白杖、呼び鈴、介助用自動車購入助成

### （3）県負担・補助率の考え方

- ・ 補助先：市町村（中核市を除く）
- ・ 県 1/2、市町村（中核市を除く） 1/2

- (4) 類似事業の有無  
無

### 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,600	ニュー福祉機器等助成事業 先進的な福祉機器の購入費の一部を助成 介助用自動車購入助成事業 重度身体障がい者介助用自動車の購入費の一部を助成
合計	7,600	

### 決定額の考え方

#### 4 参考事項

- (1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

- (2) 後年度の財政負担

身体障がい者の福祉向上と自立促進を目的とした事業であるため、県負担は  
今後も必要

- (3) 事業主体及びその妥当性

重度身体障害者が社会参加目的で機器や改造自動車の購入等に対する市町  
村への県の補助は妥当

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	身体障がい者等福祉対策事業費補助金
補助事業者（団体）	県内市町村（岐阜市除く）
補助事業の概要	（目的）地域社会で生活する障がい者及びその家族の福祉の向上・社会参加を図ること。 （内容）身体障がい者福祉対策をメニュー化し、各市町村の実態に即した事業を実施するために要する費用を補助する。
補助率等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （ ）
補助効果	地域社会で生活する障がい者及びその家族の福祉の向上・社会参加の促進
終期の設定	令和5年度

### （事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか  
 身体障がい者福祉対策をメニュー化し、各市町村の実態に即した事業を実施するために要する費用を補助することで、地域社会で生活する障がい者及びその家族の福祉の向上・社会参加を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 助成申請に対して補助した割合	/	100	100

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	9,000 千円	9,000 千円	9,000 千円	(予算額) 7,500 千円	(要求額) 7,600 千円
指標①目標	100	100	100	100	100
指標①実績	7,145 千円	5,927 千円	7,413 千円	(推計値)	(推計値)
指標①達成率	81%	65.8%	82.4%	(推計値) %	(推計値) %

### （前年度の成果）

ニュー福祉機器の購入について助成を実施（R1:43件）  
 リフト付き自動車の購入・改造について助成を実施。（R1:62件）

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

地域社会で生活する障がい者及びその家族の福祉の向上・社会参加を図るため、各市町村・地域の実態・ニーズをとらえ、事業内容を検討しながら、継続的な福祉施策の推進に努める必要がある。

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

○ : 必要性が高い、△ : 必要性が低い

(評価)

○

補助金の交付により、在宅の身体障がい者が、その自立に質する目的で先進的な福祉機器を購入することと、障がい者の昇降を容易にするために改造した自動車の購入及び自動車の改造が進むため、本事業の必要性は高い。

・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

○ : 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている

△ : まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

○

毎年、一定額の補助申請が提出されており、補助に対する要請に  
応えている。

・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)

○ : 効率化は図られている、△ : 向上の余地がある

(評価)

○

平成 30 年度中にニーズ調査を行い、事業の効率性を検討し、補助対象品目に電子白杖、呼び鈴を追加し、事業の内容を再検討した。

(事業の見直し検討)

地域社会で生活する障がい者及びその家族の福祉の向上・社会参加を図るため、各市町村・地域の実態・ニーズをとらえ、事業内容を検討しながら、継続的な福祉施策の推進に努める必要がある。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

**継続**・削減・統合・廃止

(理由) 地域社会で生活する障がい者及びその家族の福祉の向上・社会参加を図るため、各市町村・地域の実態・ニーズをとらえ、事業内容を検討しながら、継続的な福祉施策の推進に努める必要がある。